



コーポレート・ボンド・インカム

(為替ヘッジ型)
(為替ノーヘッジ型)

【愛称】泰平航路

追加型投信／海外／債券

(為替ヘッジ型／1年決算型)
(為替ノーヘッジ型／1年決算型)

【愛称】泰平航路1年決算型

※SMBC信託銀行では(為替ヘッジ型／1年決算型)、(為替ノーヘッジ型／1年決算型)のお取扱いとなります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

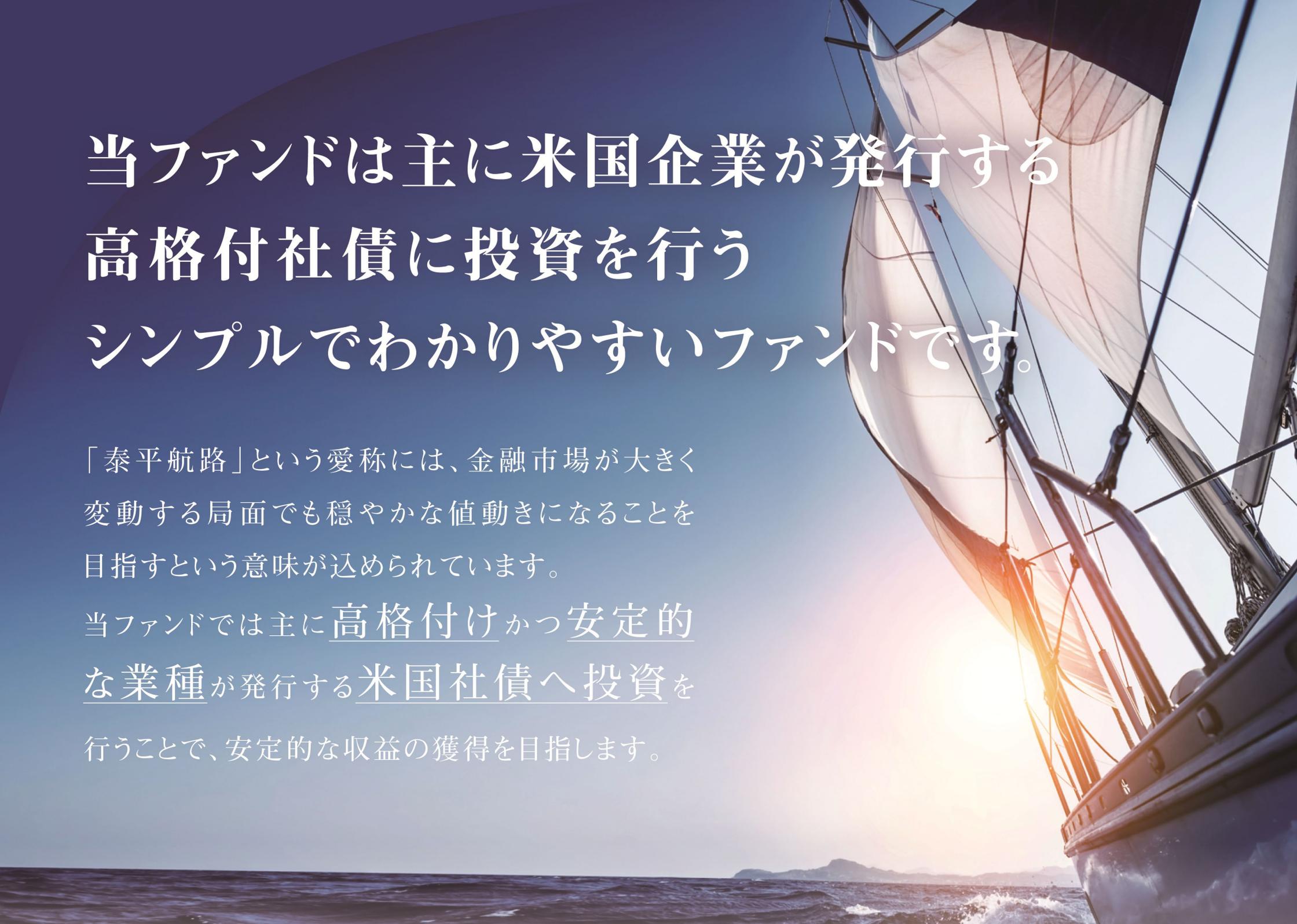
PRESTIA

株式会社SMBC信託銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用

 **三井住友DSアセットマネジメント** 

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



当ファンドは主に米国企業が発行する 高格付社債に投資を行う シンプルでわかりやすいファンドです。

「泰平航路」という愛称には、金融市場が大きく変動する局面でも穏やかな値動きになることを目指すという意味が込められています。

当ファンドでは主に高格付けかつ安定的な業種が発行する米国社債へ投資を行うことで、安定的な収益の獲得を目指します。



格付けの高い債券への投資により、
信用リスクを抑制しつつ収益の確保を目指します。

Point

1

魅力的な利回りとリターン

国債等を上回る金利収入により、収益の押上げ効果が期待される。

Point

2

主に米国の高格付社債に投資

米国の企業が発行するA格相当以上の社債(米ドル建て)を中心に投資。

Point

3

安定業種に着目

景気変動の影響を受けにくい「安定業種」を中心に選別。

※経済、市場環境等が変化した場合には、安定業種の内容を変更する場合があります。

*写真はイメージです。

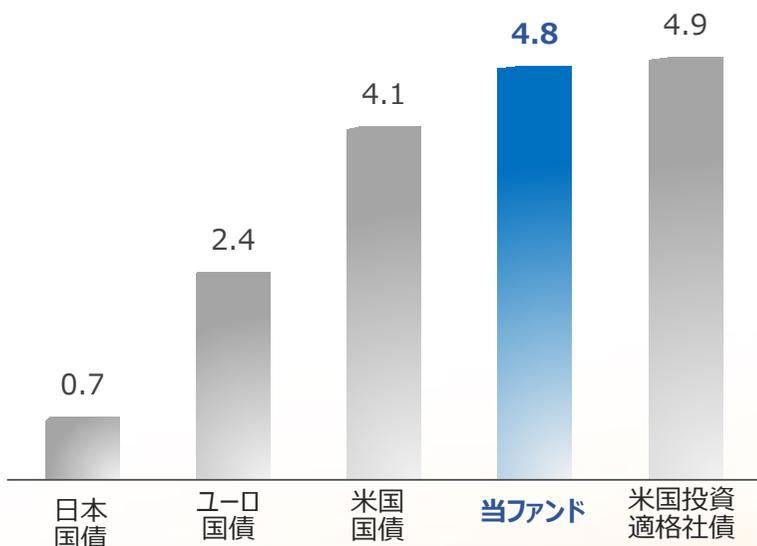
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

魅力的な利回りとリターン

- 当ファンドは先進国国債を上回る金利収入の獲得により、魅力的なリターンの享受を目指します。
- また、安定業種を中心に選別しているため、当ファンドの平均格付けは米国投資適格社債に比べて相対的に高くなっています。

各資産の利回り比較 (%)

(2024年11月末現在)



格付	A+	-	AAA	A	A-/BBB+
デュレーション (年)	5.8	5.6	5.5	6.2	5.1

(注1) 日本国債はブルームバーグ・アジア太平洋・日本国債 (5-7年) インデックス、ユーロ国債はブルームバーグ・ユーロ国債 (5-7年) インデックス、米国国債はブルームバーグ米国国債 (5-7年) インデックス、米国投資適格社債はブルームバーグ米国投資適格社債 (5-7年) インデックス。

(注2) 日本国債、米国国債の格付け (自国通貨建て長期債格付け) は主要格付機関のうち最も高い格付けを表示。米国投資適格社債の格付けはBloombergによる平均格付け。A-/BBB+は平均がA-とBBB+の間に位置することを表します。

(注3) 当ファンドはコーポレート・ボンド・インカムマザーファンドの最終利回り、平均格付けおよびデュレーションを使用。平均格付けは、当ファンドが保有している債券の格付けを加重平均したものであり、当ファンドの格付けではありません。

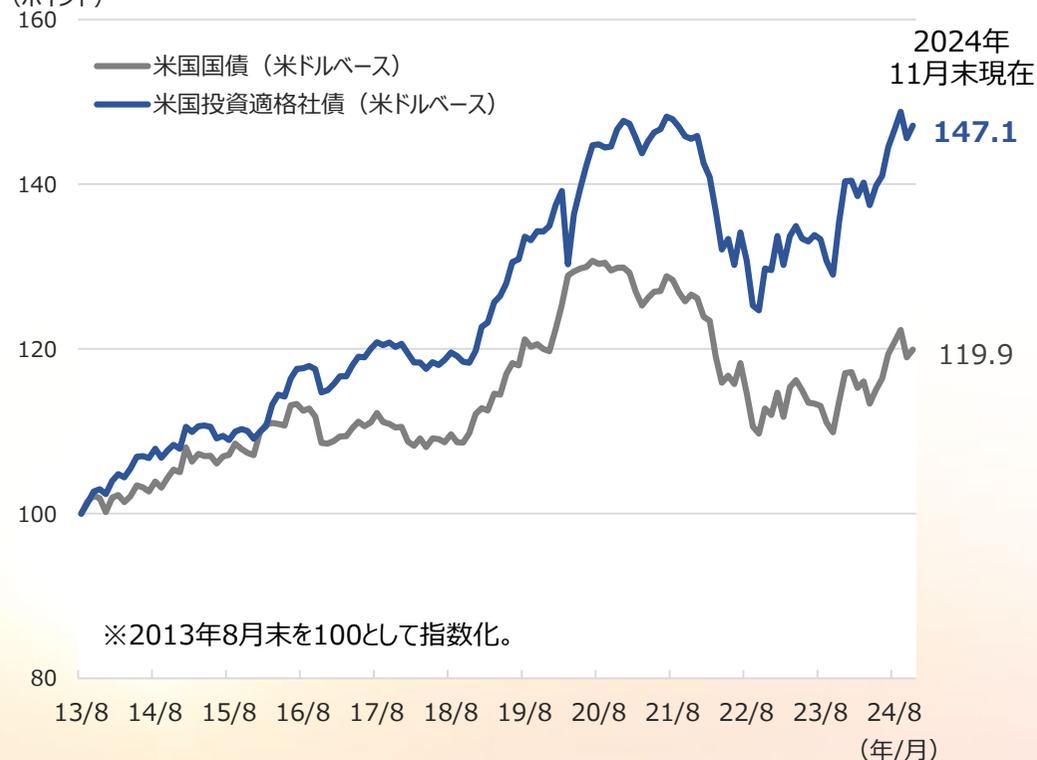
(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは19ページおよび各ファンドの投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

米国公債と米国投資適格社債のパフォーマンス比較

(ポイント) (2013年8月末～2024年11月末、月次)



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

Point 2

主に米国の高格付社債に投資

- 当ファンドは、信用力の高い投資適格債券の中でも、主にA格相当以上の米ドル建て社債を中心に投資を行うため、マザーファンドの組入上位銘柄にはグローバルで活躍する大手企業が並んでいます。

マザーファンドの組入上位10銘柄

(2024年11月末現在)

(組入銘柄数：220)

	銘柄	格付け	クーポン	償還日	残存年数	組入比率
1	TモバイルUSA	BBB+	4.700%	2035/1/15	10.1年	1.9%
2	DRホートン	A-	5.000%	2034/10/15	9.9年	1.6%
3	ベライゾン・コミュニケーションズ	A-	4.329%	2028/9/21	3.8年	1.5%
4	コムキャスト	A-	5.300%	2034/6/1	9.5年	1.4%
5	ウォルト・ディズニー	A	2.950%	2027/6/15	2.5年	1.3%
6	サーモフィッシャーサイエンティフィック	A-	5.404%	2043/8/10	18.7年	1.2%
7	アンフェノール	A-	5.250%	2034/4/5	9.3年	1.1%
8	HCA	BBB-	5.450%	2034/9/15	9.8年	1.1%
9	ケンビュー	A+	5.100%	2043/3/22	18.3年	1.1%
10	ユニリーバ・キャピタル	A+	3.500%	2028/3/22	3.3年	1.1%

当ファンドの投資対象

投資適格社債



当ファンドが投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分に配慮します。

* 上記はイメージです。

(注1) 各銘柄の格付けは保有する各銘柄に対する主要格付機関の格付けに基づく。

(注2) 組入比率は当ファンドのマザーファンドの純資産総額を100%として計算。

(出所) 各種資料等のデータを基に委託会社作成

※ 上記は組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は2024年11月29日時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

Point 3

安定業種に着目

- 当ファンドは、経済動向や企業のライフサイクルを分析することにより、景気変動の影響を受けにくい「安定業種」を選別します。

安定業種の決定プロセス

景気局面に関わらず、相対的に安定したパフォーマンスが見込まれる「消費」「公益」「通信」を「安定業種」として設定
ただし、経済サイクルが大きく変化した際などには安定業種の見直しを実施

企業のビジネスモデルが多様化し、業種間の垣根が低くなるなか、“柔軟な対応を行える持続可能な企業”に重点を置いて調査、選別を実施

組入銘柄の決定

当ファンドが着目する事業



消費

食品、飲料、日用品、化粧品、製薬、小売、大手自動車 等



公益

電力、ガス、インフラ事業 等



通信

通信、メディアコンテンツ、動画配信 等

- * イラストはイメージです。
- * 経済、市場環境等が変化した場合には、安定業種の内容を変更する場合があります。
- ※ 上記は当資料作成時点の運用方針であり、将来予告なく変更されることがあります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。



ウォルト・ディズニー



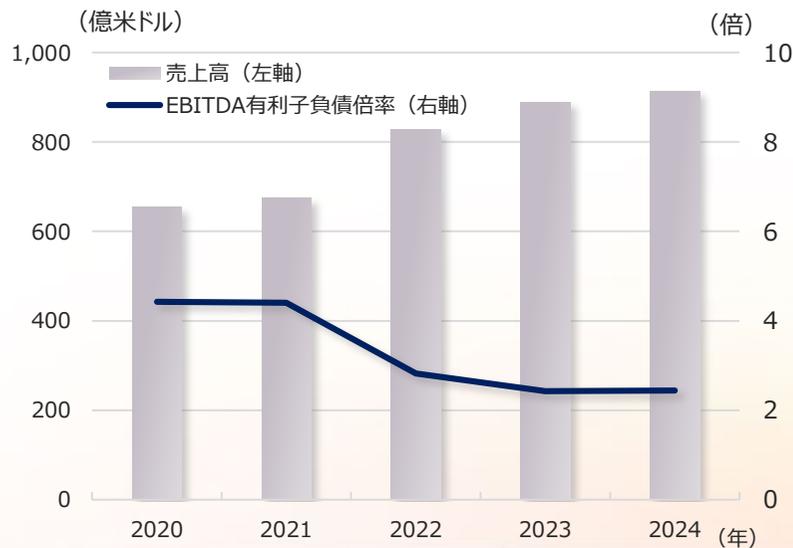
業種：通信

発行体格付け：A

米国のメディアおよびエンタテインメント企業。映画制作、テレビ放送、テーマパーク&クルーズ運営やキャラクターグッズ等の商品を販売。近年はインターネットインフラの進化に伴い、サブスクリプション動画サービスのディズニープラスを提供。

売上高とEBITDA有利子負債倍率の推移

(2020年9月末～2024年9月末)



コカ・コーラ



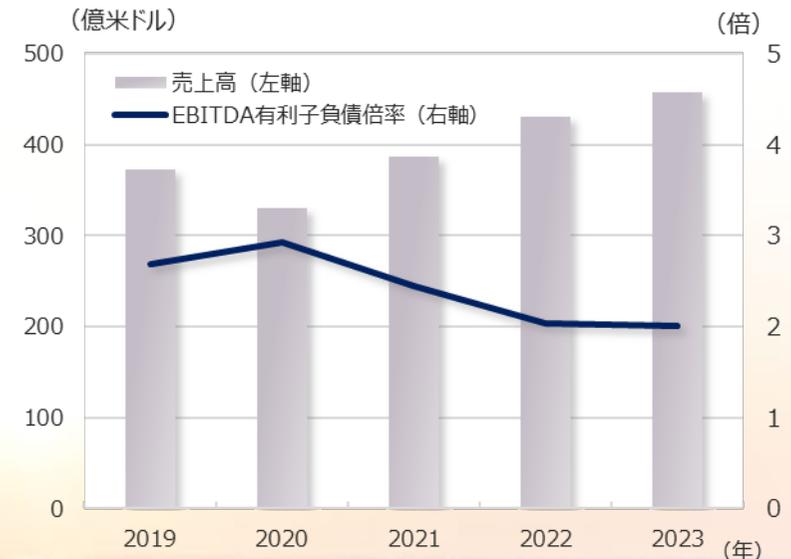
業種：消費安定

発行体格付け：A+

世界最大級の飲料企業。1886年の創業以来、世界200以上の国と地域で販売を行っている。コカ・コーラ、スプライトなどの炭酸飲料に加え、コーヒー、紅茶、乳製品などの飲料事業を近年拡大。

売上高とEBITDA有利子負債倍率の推移

(2019年12月末～2023年12月末)



*写真はイメージです。

(注1) 発行体格付けは主要格付機関の格付けに基づく。

(注2) 業種はBloomberg IndexのBCLASSに準拠。

(注3) 売上高とEBITDA有利子負債倍率は各社の会計年度のデータを図示。EBITDA有利子負債倍率とは、有利子負債の返済能力を示すものです。倍率が低いほど、財務に余裕があることを示しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2024年11月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

マクドナルド



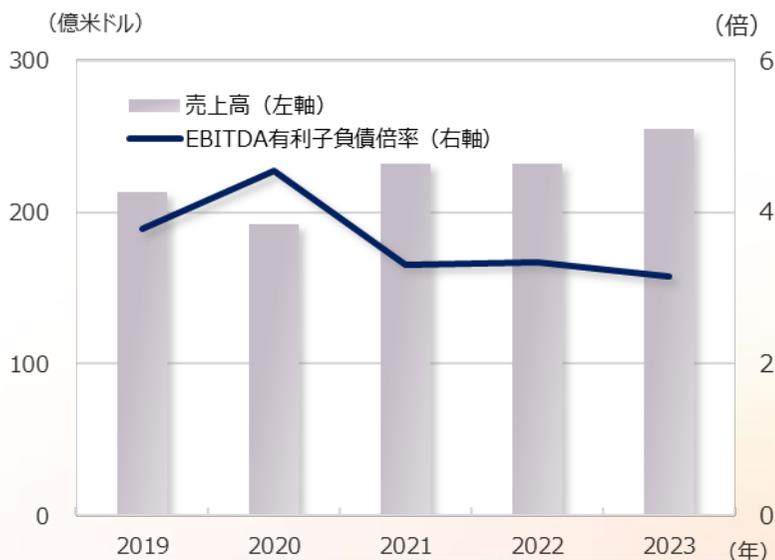
業種：消費循環

発行体格付け：BBB+

ファストフードのグローバル企業。世界100カ国・4万店以上の店舗数を通じて、ハンバーガーをはじめとしたカジュアルな食事や飲料を提供。ドライブスルー、モバイルオーダー、デリバリーなど便利なサービスの拡大に注力している。

売上高とEBITDA有利子負債倍率の推移

(2019年12月末～2023年12月末)



ユニリーバ・キャピタル



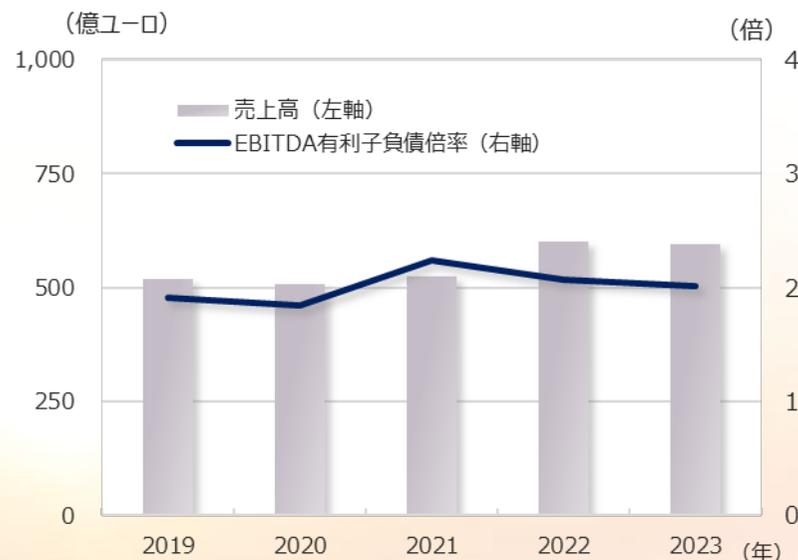
業種：消費安定

発行体格付け：A+

グローバルで30億人以上が日常的に使う消費財を提供する。日本では「ラックス」「ダヴ」「ヴァセリン」「ジフ」などのブランドでパーソナルケアおよびホームケアを提供。変わる消費者のニーズに応じて事業ポートフォリオの入替えを続ける。

売上高とEBITDA有利子負債倍率の推移

(2019年12月末～2023年12月末)



* 写真はイメージです。

(注1) 発行体格付けは主要格付機関の格付けに基づく。

(注2) 業種はBloomberg IndexのBCLASSに準拠。

(注3) 売上高とEBITDA有利子負債倍率は各社の会計年度のデータを図示。EBITDA有利子負債倍率とは、有利子負債の返済能力を示すものです。倍率が低いほど、財務に余裕があることを示しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は2024年11月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

マザーファンドの概況（2024年11月末現在）



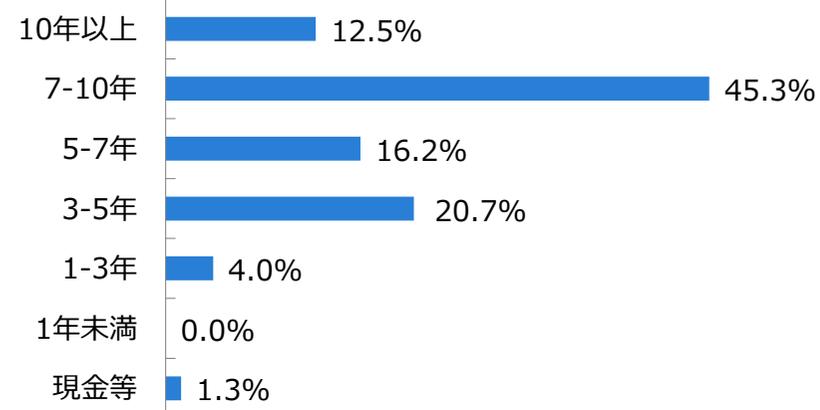
各種特性値

残存年数（年）	8.1
最終利回り（%）	4.8
クーポン（%）	4.2
デュレーション（年）	6.2

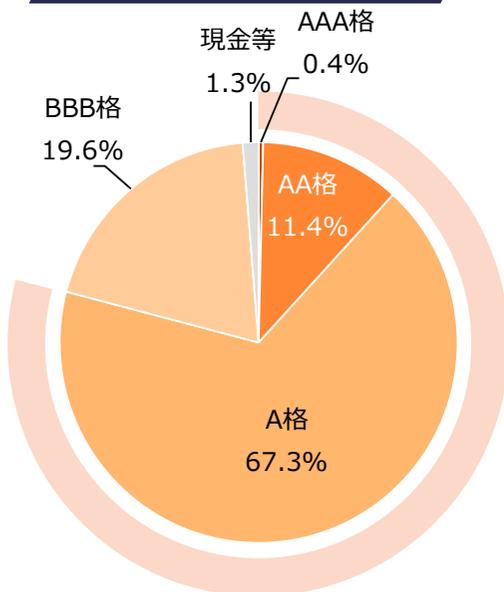
※特性値は、保有する各銘柄の特性値を、各銘柄のマザーファンドの純資産総額に対する構成比率で加重平均した値です。

※デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変化率が大きくなります。

残存期間別構成比率

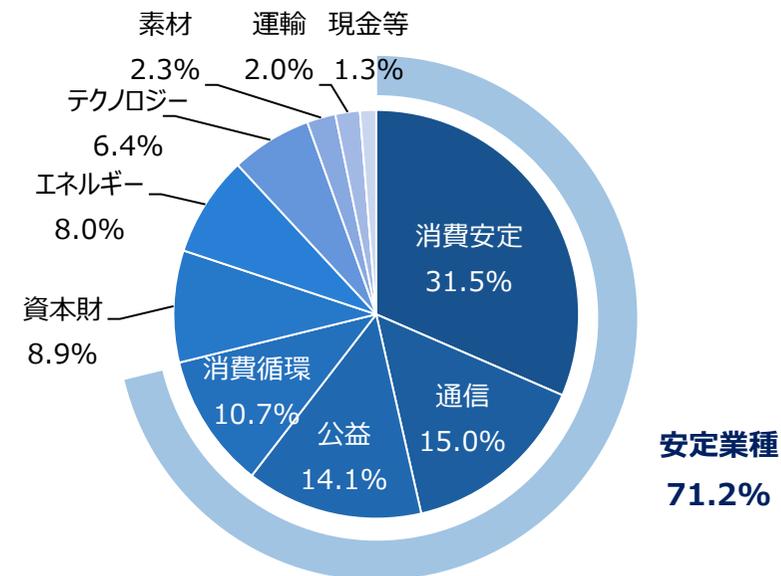


格付構成比率



**A格相当以上
79.1%**

業種構成比率



**安定業種
71.2%**

(注1) 格付けは保有する各銘柄に対する主要格付機関の格付け、業種はBloomberg IndexのBCLASSに基づく。

(注2) 上記は当ファンドのマザーファンドの純資産総額を100%として計算。

(注3) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない、または合わない場合があります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（消費、公益、通信等の業種）を中心に投資します。

（経済、市場環境等が変化した場合は安定業種の内容を変更する場合があります。）

※安定業種は2024年11月末現在の区分を基に集計しています。

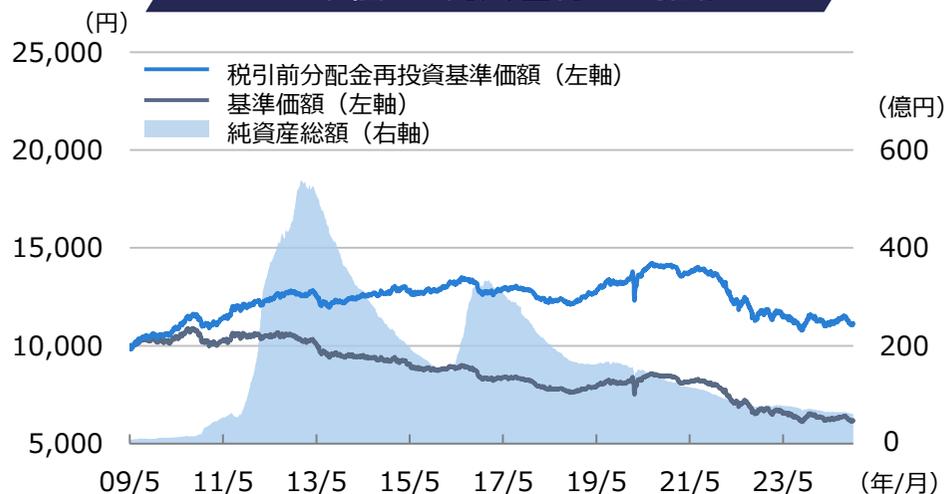
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

基準価額等の推移 (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)



(為替ヘッジ型)

基準価額・純資産総額の推移



分配実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	第1～183期	第184期	第185期	第186期	設定来累計
	累計	2024年9月	2024年10月	2024年11月	(2024/11/29まで)
分配金 〔対前期末 基準価額比率〕	5,395円 (54.0%)	10円 (0.2%)	10円 (0.2%)	10円 (0.2%)	5,425円 (54.3%)
騰落率 〔税引前分配金 再投資ベース〕	14.1%	0.3%	-0.8%	-2.0%	11.6%

(為替ノーヘッジ型)

基準価額・純資産総額の推移



分配実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	第1～183期	第184期	第185期	第186期	設定来累計
	累計	2024年9月	2024年10月	2024年11月	(2024/11/29まで)
分配金 〔対前期末 基準価額比率〕	9,410円 (94.1%)	25円 (0.3%)	25円 (0.3%)	25円 (0.3%)	9,485円 (94.9%)
騰落率 〔税引前分配金 再投資ベース〕	123.7%	-0.3%	2.8%	0.9%	130.3%

(注1) データは2009年5月29日(設定日)～2024年11月29日。

(注2) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注4) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～183期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注5) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～183期の欄は、設定日から第183期末までの騰落率です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

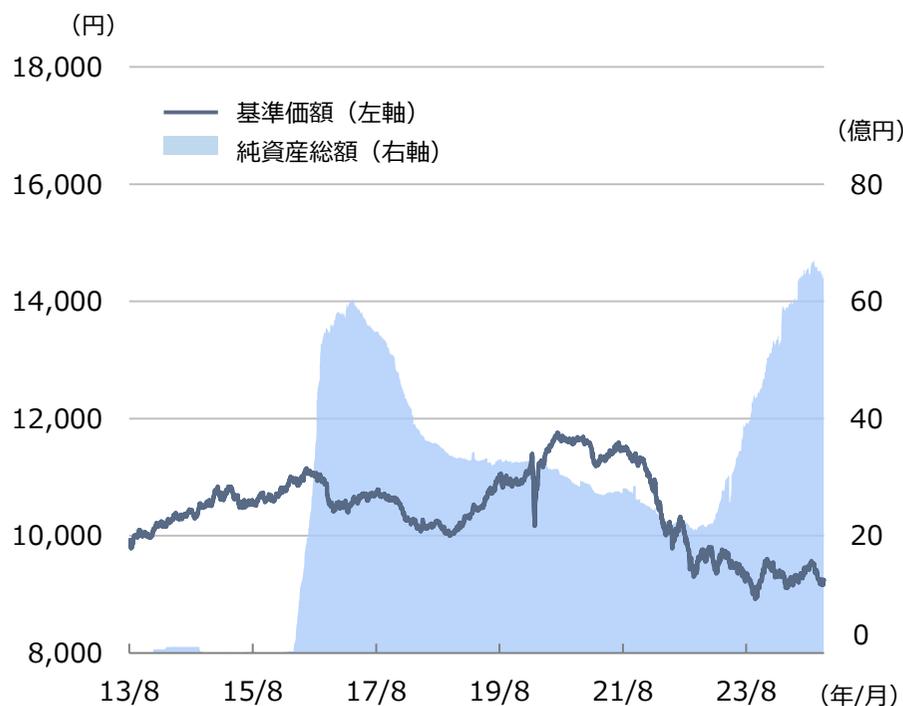
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは19ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

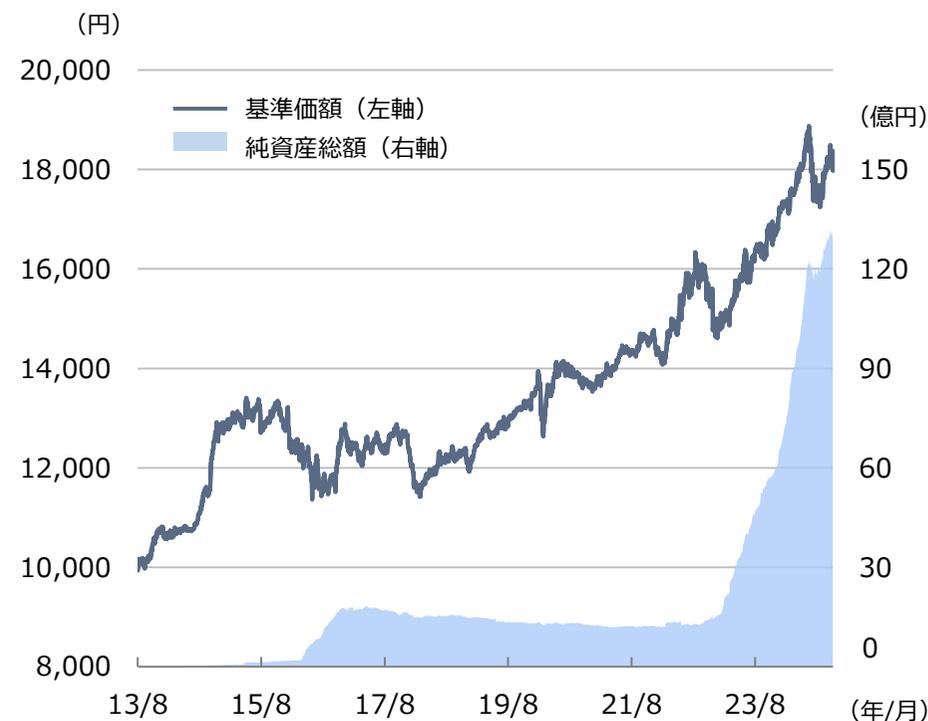
基準価額等の推移 (為替ヘッジ型／1年決算型) / (為替ノーヘッジ型／1年決算型)



(為替ヘッジ型／1年決算型)



(為替ノーヘッジ型／1年決算型)



(注1) データは2013年8月28日（設定日）～2024年11月29日。

(注2) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注3) (為替ヘッジ型／1年決算型) および (為替ノーヘッジ型／1年決算型) は2024年11月末現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは19ページおよび各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。



1 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債）へ投資します。

- コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて行います。
- 一部、米国企業以外の企業が発行する米ドル建投資適格社債や、米ドル建投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債、政府機関債等への投資を行うことがあります。
- 金利変動リスク（債券の価格変動リスク）を調整する目的で債券先物取引を活用する場合があります。



2 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。

- 通常A格相当90%以上（BBB格相当10%程度）の運用で信用リスクを抑制します。ただし、BBB格相当については20%まで投資できるものとします。
 - ・上記比率は実質組入債券評価総額に対する比率です。
 - ・上記の格付けは、原則として主要格付機関により付与された格付けとし、A格相当はA-、BBB格相当はBBB-まで含めます。
 - ・取得後に、BBB-未満に格下げされた場合は、原則として3か月以内に売却するものとします。
- 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（消費、公益、通信等の業種）を中心に投資します。経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。



3（為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型／1年決算型）においては対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。（為替ノーヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型／1年決算型）においては外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- （為替ヘッジ型）および（為替ヘッジ型／1年決算型）においては実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。



4（為替ヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型）は毎月決算を行い、安定した分配を目指します。（為替ヘッジ型／1年決算型）および（為替ノーヘッジ型／1年決算型）は年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ・（為替ヘッジ型）および（為替ノーヘッジ型）は「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

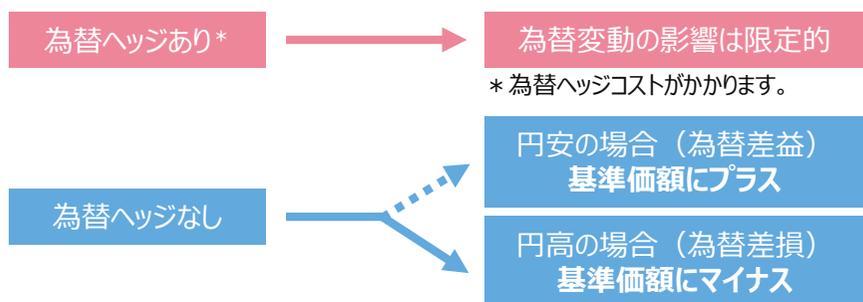
※SMBC信託銀行では（為替ヘッジ型／1年決算型）、（為替ノーヘッジ型／1年決算型）のお取扱いとなります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ご参考) 為替ヘッジについて

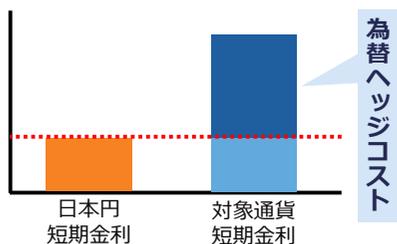
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト（費用）は基準価額にマイナスとなります。
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

為替の影響について

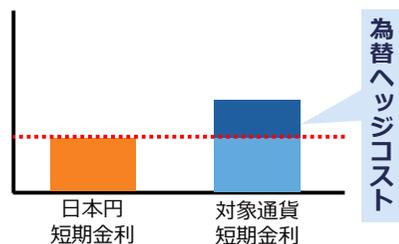


為替ヘッジコストのイメージ

【短期金利差が大きい場合】

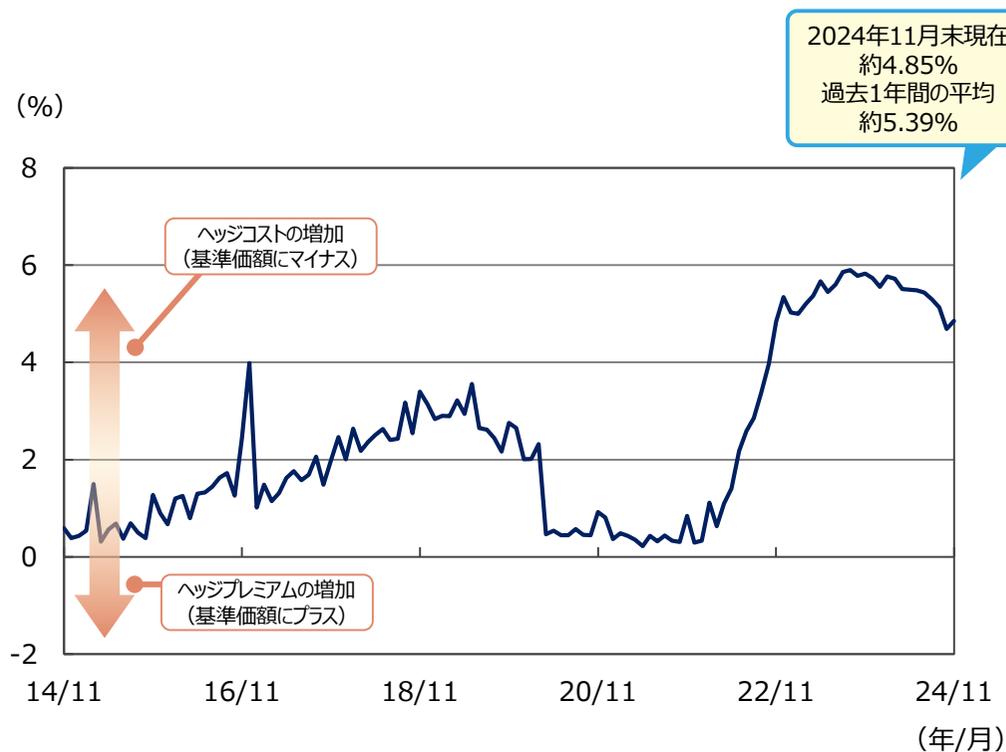


【短期金利差が小さい場合】



上記は、対円での為替ヘッジコスト（費用）を説明するイメージです。
通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。
(注) 日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム（収益）となります。

為替ヘッジコストの推移（年率）



- (注1) データは2014年11月末～2024年11月末（月次）。
(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における円/米ドルのスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを
用いて算出し年率換算。
(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

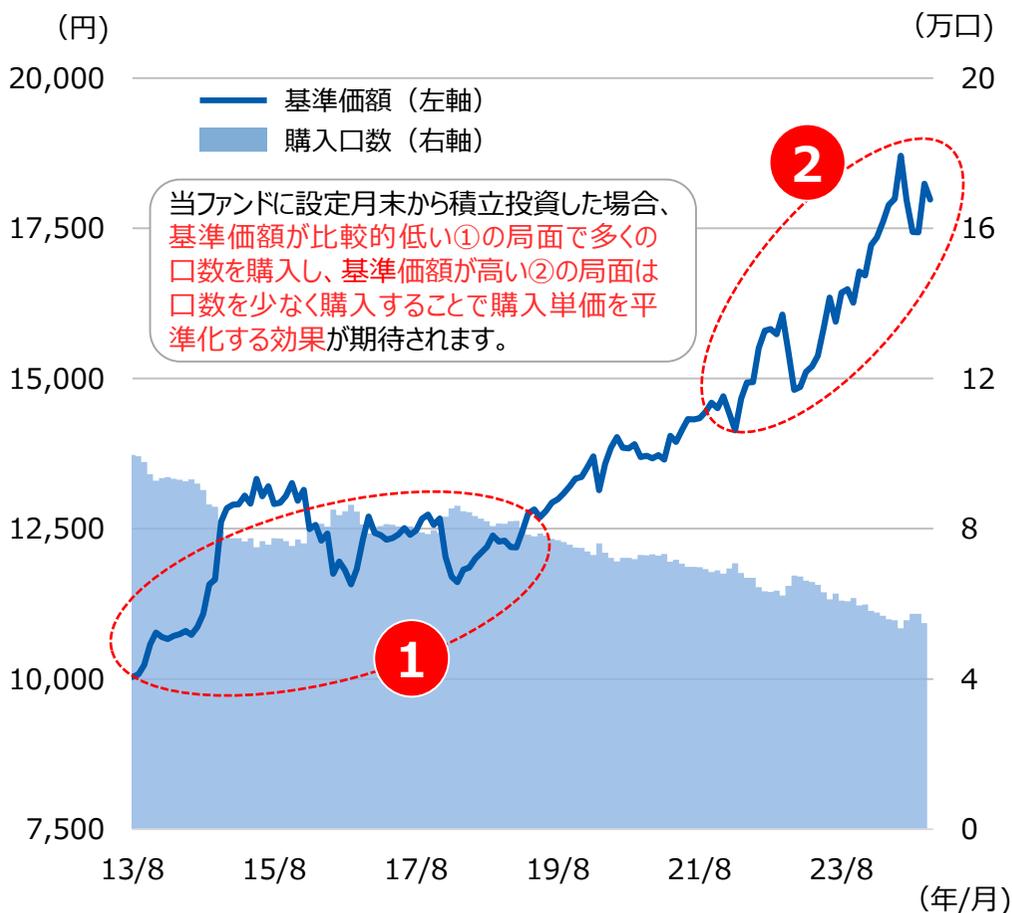
※上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 当ファンドの積立投資のシミュレーション



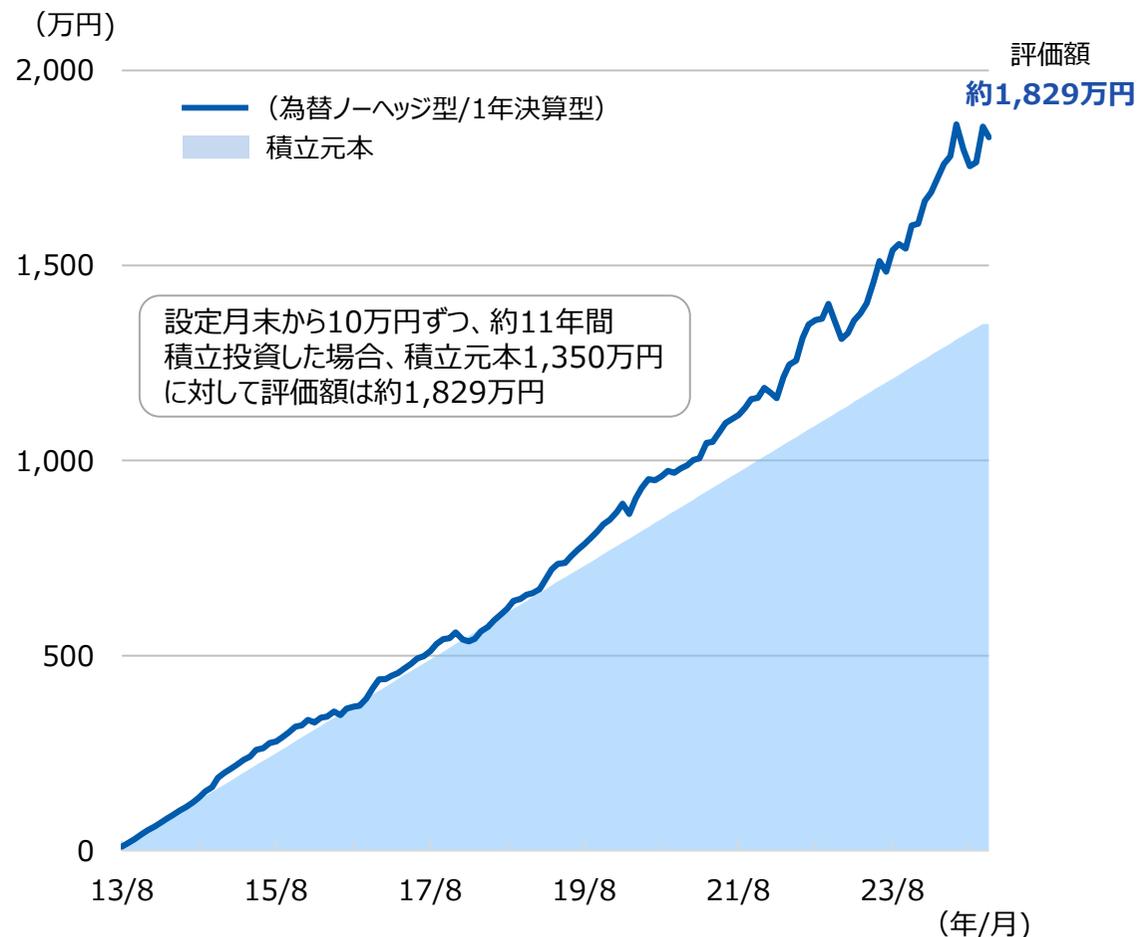
毎月10万円ずつ投資した場合に購入できる口数の推移

(2013年8月末(設定月末)～2024年11月末、月次)



毎月10万円ずつ投資した場合の評価額

(2013年8月末(設定月末)～2024年11月末、月次)



(注1) 上記は一定金額(毎月10万円)を(為替ノーヘッジ型/1年決算型)の基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)に毎月末に投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。

(注2) (為替ノーヘッジ型/1年決算型)は2024年11月末現在において分配を行っておりません。

※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては収益が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは19ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

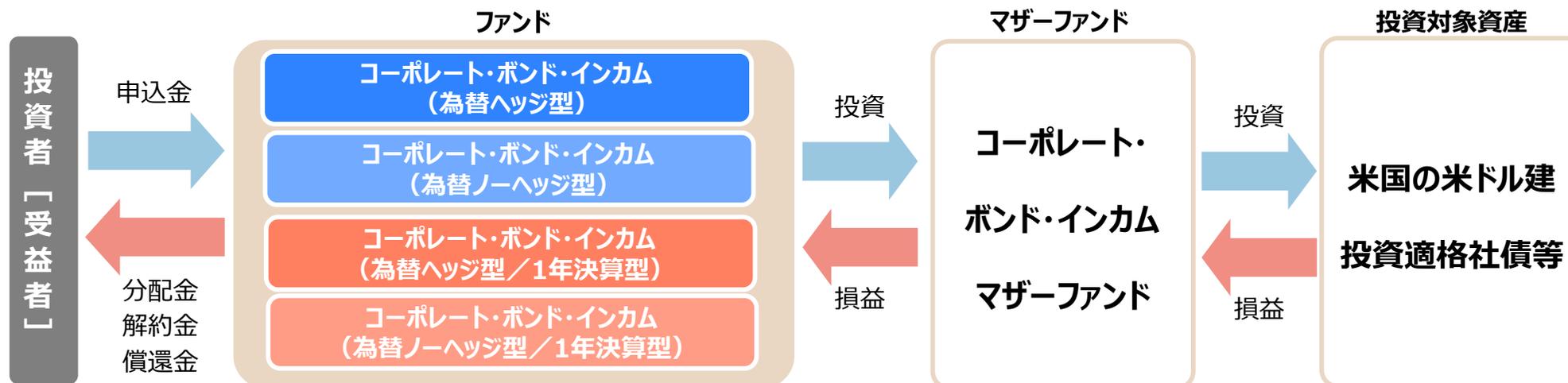
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

ファンドのしくみと分配方針

※SMBC信託銀行では（為替ヘッジ型／1年決算型）、（為替ノーヘッジ型／1年決算型）のお取扱いとなります。

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



分配方針

(為替ヘッジ型) (為替ノーヘッジ型)

- 毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

（為替ヘッジ型）（為替ノーヘッジ型）は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

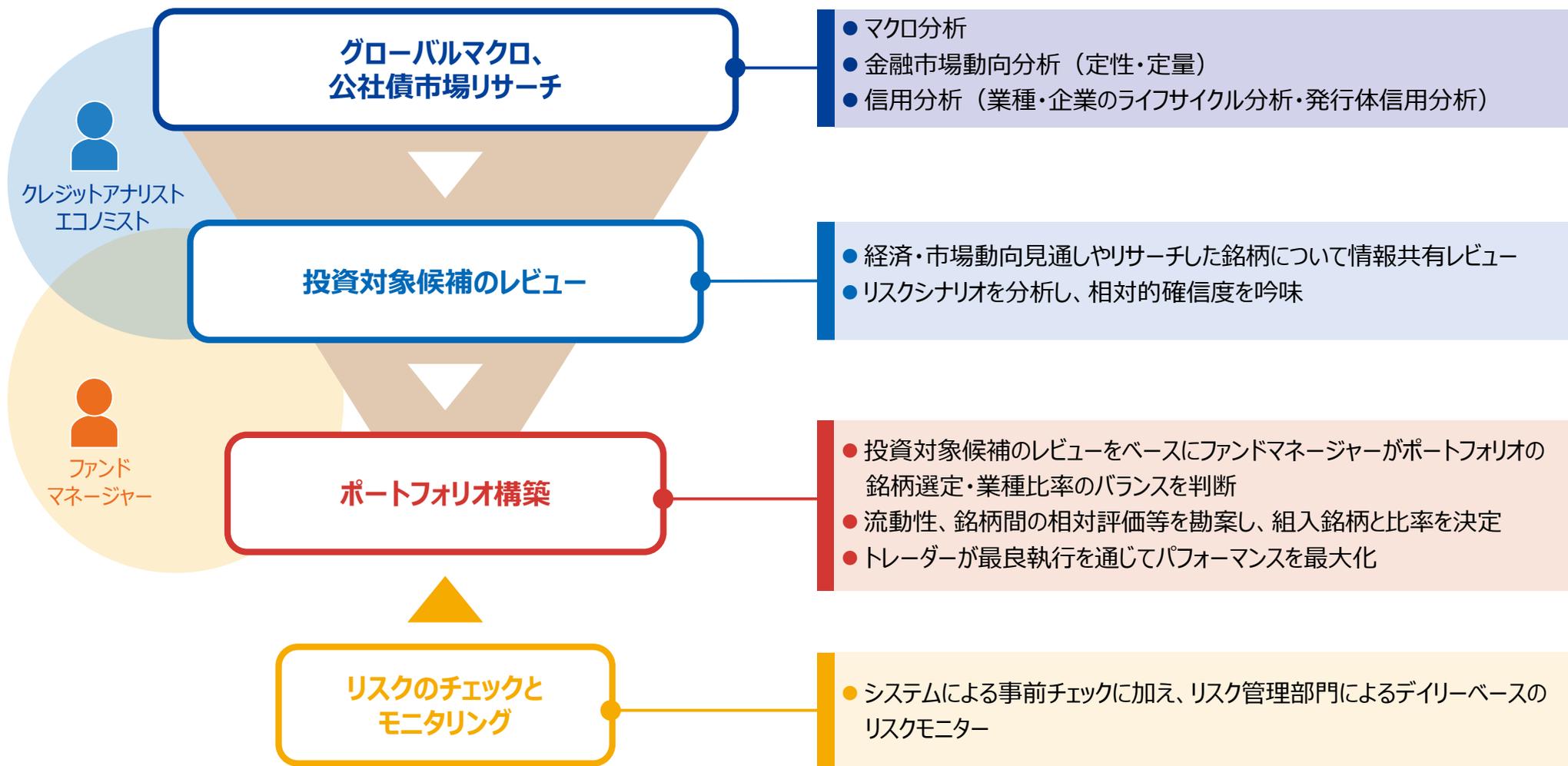
(為替ヘッジ型／1年決算型) (為替ノーヘッジ型／1年決算型)

- 年1回（原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

（為替ヘッジ型／1年決算型）（為替ノーヘッジ型／1年決算型）は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



※上記の運用プロセスは2024年11月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

分配金に関する留意事項



- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

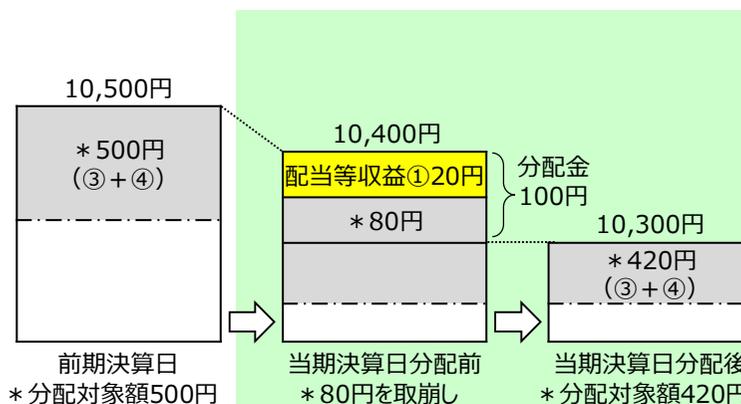
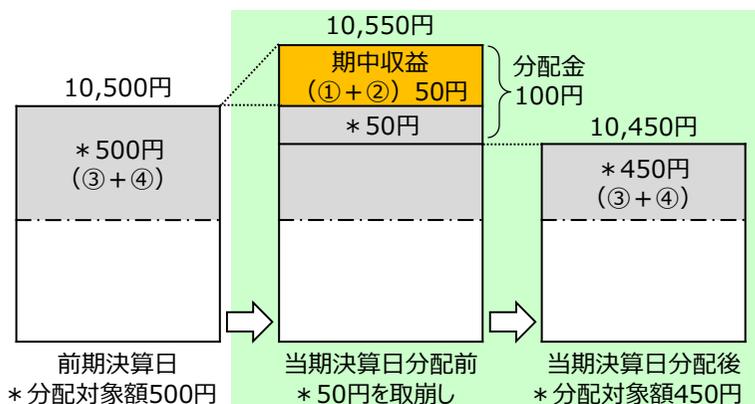


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)

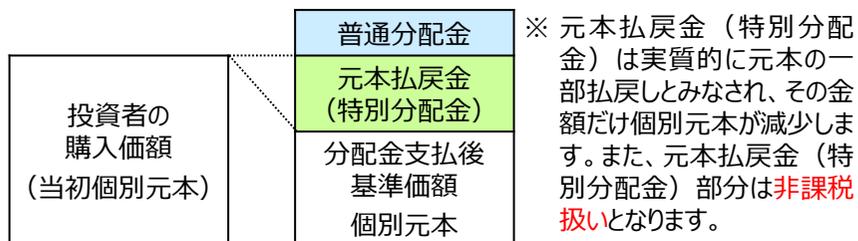


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※ 左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：
個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

債券市場リスク…債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

(為替ヘッジ型) (為替ヘッジ型/1年決算型) …為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

(為替ノーヘッジ型) (為替ノーヘッジ型/1年決算型) …円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

※SMBC信託銀行では（為替ヘッジ型／1年決算型）、（為替ノーヘッジ型／1年決算型）のお取扱いとなります。

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。	
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日	
決算および分配	（為替ヘッジ型）（為替ノーヘッジ型） （為替ヘッジ型／1年決算型）（為替ノーヘッジ型／1年決算型） ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。	毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 年1回（毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
信託期間	（為替ヘッジ型）（為替ノーヘッジ型） （為替ヘッジ型／1年決算型）（為替ノーヘッジ型／1年決算型）	2029年5月7日まで（2009年5月29日設定） 無期限（2013年8月28日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき	
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●（為替ヘッジ型／1年決算型）（為替ノーヘッジ型／1年決算型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●（為替ヘッジ型）（為替ノーヘッジ型）は、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	



ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.15% を乗じた額

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.089%（税抜き0.99%） の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）



- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年11月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>